

Contents *****

特集：日米韓 3 か国、その対称形と相似形	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
中国経済のどこか問題なのか	7p
＜From the Editor＞ 1980 年代のこと	9p

特集：日米韓 3 か国、その対称形と相似形

先週 8 月 18 日に、日米韓首脳会談が行われました。これまでも APEC 会合などの「ついで」に 3 か国首脳が集まることはありましたが、それだけを目的に集まるのは初めてのこと。しかも会場となったのは、歴史上の外交舞台として何度も登場したキャンプ・デービッド。バイデン政権はしきりに「歴史的」「画期的」と自賛しています。

日本と韓国の側からすれば、いろいろ言いにくい事情も存在する。相互の「わだかまり」がすっかり消えたわけでもない。とはいえ、昨今の安全保障環境の激変により、そんなことは言っていられなくなりつつある。思惑はそれぞれに違っても、日米韓が同じ船に乗らねばならない現実がある。日韓関係も果たしてどこまで改善できるのか。

以下、私見を連ねてみようと思います。

● 「キャンプ・デービッド」という場所の含意

日米韓首脳会談が「キャンプ・デービッド」で行われると聞いて、はて、古風な場所を選んだものよの、と感じてしまった。いくつもの「歴史的会談」の舞台ではあるのだが、そもそもこの保養地が建設されたのは 1930 年代のことである。筆者はもちろん泊ったことがないけれども、快適な場所でなさそうなことは容易に想像がつく。

その証拠にトランプ前大統領は、4 年間の任期中にこの「大統領専用の山荘」を 15 回しか訪れていない。たぶん「ホテル・ビジネスのプロ」の眼には、物足りなく映ったのであろう。警備などの面はさておいて、招かれる側はマー・ア・ラゴの方がよっぽど楽しいはず、との思いがあったのではないだろうか。

ちなみに 2020 年の G7 サミットは、トランプ議長の下でキャンプ・デービッドで予定されていたが、パンデミックのために中止されている。最後に大きな外交舞台となったのは、オバマ大統領が議長を務めた 2012 年の G8 サミットということになるだろう。

日米関係でキャンプ・デービッドが登場するのは、不思議と共和党政権の時である。レーガン大統領が中曽根首相を招き、ブッシュ父大統領が宮澤首相を招き、ブッシュ子大統領が小泉首相を招いた。これら3大統領は、それぞれ任期中に189回、124回、150回もキャンプ・デービッドを訪れている。これに対して、クリントン大統領は60回、オバマ大統領は39回に留まる。民主党は、あまり当地を使わない。バイデン大統領も過去2年半に21回であるから、たぶんその系統に属している。

しかるにこの地が歴史に名を留めるのは、何と言っても1978年のキャンプ・デービッド合意である。ジミー・カーター大統領（通算99回訪問！）が、エジプトのサダト大統領とイスラエルのベギン首相に握手させた場所ということになる。その響に倣おうと思ったか、2000年にはクリントン氏がイスラエルのバラク首相とパレスチナのアラファト議長を当地に呼んで、「歴史的合意」を図ったけれども上首尾とはならなかった。

何が言いたいのかと言えば、「キャンプ・デービッド」とは民主党大統領が仲の悪い国同士を仲直りさせる場所、という含意があるということだ。日本と韓国の側から言わせてもらえば、そんな風に思われるのは心外なことである。日韓は歴史的な問題がないとは言わないが、別に戦争や殺し合いをやった間柄ではないのである。つくづく中東のように野蛮な地域とは、一緒にしないでいただきたい。

エジプトとイスラエルの合意には、実に13日間にわたる両首脳の滞在と、地図や議定書を含む9本の文書が必要になった。その結果、シナイ半島はエジプトに返還されたが、サダトは後日、ジハード団に暗殺されてしまう。文字通り命懸けだったのである。

それに比べると、今回の日米韓会談はわずかに8月18日、ランチ1回だけである。合意文書もあつけないほど短い。日韓首脳の本音は、「米国に言われたのではしょうがない」であったのだろう。岸田首相が訪米から帰国した8月20日には、慌ただしく福島を訪れてALPS処理水の海洋放出手続きを進めているところを見ても、今回の日米韓首脳会談は「後から無理やり押し込まれた日程」であったことは想像に難くない。

ところが米国側の反応は、今回の日米韓首脳会談は「歴史的」であると、いささか興奮気味である。確かに日米韓で合意ができれば、「AUKUS」（米英豪）、「QUAD」（日米豪印）に加えて3つ目の対中包囲網ができる。中国から見れば、近いところにある「日米韓」がもっとも嫌な存在であろう。世が世であれば、日本も韓国も「格下」で「従順」な相手であるべき存在なのだから。

さらにバイデン氏は、副大統領であった時代（2009～2016）から日韓関係では何度も「痛い」思いをしている。2021年1月にバイデン政権が発足したときも、最初の海外首脳として4月に菅義偉首相を招いた後は、5月に文在寅大統領をホワイトハウスに招いてバランスを取っている。日韓関係の微妙さをよく理解しているのである。この辺は2019年5月に「令和初の国賓」で訪日しても、韓国のことはほとんど気にならなかった前任者とは大きな違いである。なにしろトランプ大統領は、その翌月には大阪G20サミットに参加し、次の訪問地ソウルに向かう直前に、「金正恩と会いたい」とツイートしたほどである。

●日韓は実は腰が引けている？

ということで、米国から見れば確かに今回の日米韓首脳会談は画期的なことであり、「あの日韓の仲介役を果たした」という達成感もあるのであろう。しかるにそれは、多分に米国らしい一人合点の部分がある。日韓の側からすれば、ある日、与野党が変われば一気に豹変してしまいかねない国と、付き合っていくことは容易ではない。仮に2025年1月に第2次トランプ政権が発足した場合、今回の日米韓合意はどうなってしまうのか？

今週、8月23日には初の共和党大統領選挙討論会がミルウォーキーで行われたが、トランプ氏は不参加であった。それ自体は全く合理的な判断であり、ダントツのフロントランナーとしては、2位以下の「どんぐりの背比べ」に付き合う必要などないのである。

来年の米大統領選挙は、「バイデン対トランプ」という2020年選挙の再来となる確率が極めて高い。今から世界各国は、それを前提に動かなければならない。早ければ **2024年3月5日の「スーパーチューズデー」に、トランプ氏が共和党候補者の地位を固める**かもしれない。それが適わなかった場合にも、2週間後、3月19日のフロリダ州予備選挙において、デサンティス州知事を粉砕してしまうのではないか¹。そうなったら、その後はトランプ氏の一挙手一投足が世界を脅かすようになるだろう。例えば、大統領選挙の期間中に、トランプ氏がプーチン大統領や金正恩総書記と連絡を取り合うようなことがあれば、そのたびに世界は動揺し、特に日韓は右往左往することになるだろう。

ウクライナのゼレンスキー大統領の立場になってみれば、この可能性を無視することは難しい。「できれば2024年3月までに戦争を終わらせたい」という打算が働いたとしても、不思議はあるまい。逆に言えば、ちょうど同じ3月に行われるロシア大統領選挙は、ほとんど大勢には影響を与えないことになりそうだ。

今回の 日米韓首脳会談の共同文書は、3つのパートに分かれている。①「キャンプ・デービッド原則」、②「日米韓首脳共同声明」、③「日本、米国及び韓国間の協議するとのコミットメント」（変な日本語だ！）である²。仮訳ページで確認すると、それぞれ2p、6p、1pと非常に短い。だったらなぜ1本にまとめることができなかつたのか。

少し意地の悪い見方をさせてもらおうと、①は政権交代があっても変わらない原理原則、②は将来、変わり得ることも含む「キャンプデービッドの精神」、さらに③は「このコミットメントは、国際法又は国内法上の権利又は義務を生じさせることを意図するものではない」という但し書きが入っている。いわば国内向けに「逃げ」を打つ文書、という使い分けをしているのではないか。考えてみれば、韓国のユン政権は議会ではなおも少数派である。「親北、親中」の野党から突っ込まれたときのために、あらかじめ共同文書を3つに「割って」あるのだとしたら、あらためてこの合意の危うさが浮かび上がってくる。

¹ 2016年選挙において、フロリダ州選出のマルコ・ルビオ上院議員が地元予備選挙でトランプ氏に血祭りにあげられたことがあった。共和党予備選挙は、その時点でほぼゲームセットであった。

² https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na2/page1_001789.html

●日米韓の結束が必要になった理由

それでも、今回の日米韓首脳会談が「歴史的」なものであることは間違いないだろう。これまでは APEC や G20 などの「ついで」に会っていた 3 か国首脳が、それだけを目的に会合を持ったこと自体が「画期的」である。今後は大臣会合の定例化など、日米韓の枠組みを「制度化」し、なるべく後戻りができないようにすることが必要であろう。

日米韓の歩み寄りが可能になったのは、何と言ってもユン大統領のリーダーシップに負うところが大きい。なにしろ 8 月 15 日の「光復節」の政府式典において、「日本は普遍的価値を共有し、共通の利益を追求するパートナー」と言明しているのだから、この信念は本物であるに違いない。22 年 5 月に大統領に就任してすぐ、つまり自分の権力が最高潮にあるときに、もっとも困難な課題（対日関係）に挑んだのは見事としか言いようがない。これに素早く反応した岸田首相も立派であった。日韓関係が、これだけ急速に改善することは、誰もが見通せなかったはずである。

一方で日米韓の歩み寄りを必然的なものにしたのは、「ウクライナ後」の安全保障環境の変化であることも間違いない。2022 年 2 月にウクライナ戦争が勃発するまでは、日米韓 3 か国は「中朝朝をすべて敵に回す」、などという恐ろしいことは考えなくてよかった。日本はロシアとの間では「平和交渉」が存在したし、米国も「真の敵は中国」という認識であった。ところが、ロシアのウクライナ侵攻が始まったために、北東アジアにおける「3つの敵の連携」を意識せざるを得なくなったのである。

○日米韓、安全保障環境の変化

	ウクライナ戦争以前	ウクライナ戦争以降
日本	中国と北朝鮮を警戒 ロシアとは平和交渉	中国とロシアの連携、「台湾有事」シナリオ、北朝鮮ミサイルを同時警戒
米国	中国と対立、ロシアは軽視 北朝鮮は「戦略的忍耐」	ウクライナ支援でロシアに対抗、米中対立の深まり、北朝鮮の動きも活発化
韓国	北朝鮮を警戒、中国とロシアを刺激しない	北朝鮮を警戒、「台湾有事」を意識 中国との半導体問題も

特に厄介なのは、「台湾有事シナリオ」が現実味を帯びてきたことである。ロシアによる「軍事力による現状変更の試み」から、中国はどんな教訓を見出すのか。さらに「朝鮮半島有事」と「中台海峡有事」が重なった場合にはどうしたらいいのか。日米韓 3 か国にとっては、急いで「考えられないことを考える」必要が生じたのである。

逆説的になるけれども、今後の日中韓 3 か国が模索するのは「中国との首脳会談」であろう。米国は既にブリンケン国務長官以下多くの閣僚を訪中させ、11 月の APEC 首脳会議における米中首脳会談の実現に向けて動き出している。日韓の首脳もまた、9 月の ASEAN 関係会議、もしくは G20 首脳会議の場で習近平国家主席との会談の可能性を探ることになるだろう。

○今後の主要政治日程

- 9月 関東大震災百周年 (9/1)
ラグビーW杯 (フランス、9/8~10/28)
ASEAN 関連会議 (インドネシア、9/4-7)、
G20 首脳会議 (ニューデリー、9/9-10) →日中首脳会談も?
自民党役員人事&内閣改造 (中旬)
国連総会始まる (NY、9/19) →岸田首相、一般討論演説へ (ニューヨーク)
日越国交樹立 50周年 (9/21)
米新年度歳出法案の期限 (9/30) →政府閉鎖も?
- 10月 インボイス制導入 (10/1)、**臨時国会召集** (中旬)
トルコ建国 100年 (10/29)
衆参補欠選挙 (10/22) → (衆) 長崎 4 区、 (参) 高知
- 11月 **APEC 首脳会議** (サンフランシスコ、中旬) →米中首脳会談も?
COP28 (UAE、11/30~12/12)
「マイナ保険証」総点検の最終報告→保険証廃止の最終決断へ
- 12月 **令和 6 年度予算編成+税制改正** (月内) →防衛費倍増、少子化対策の財源は?
日中韓サミット (ソウル) ?

さらに 2018 年 5 月に東京で、2019 年 12 月に成都で行われてから、しばらく間が空いている「日中韓サミット」開催の可能性もある。「中ロ朝をまとめて敵に回す」という筋書きだけは、何としても避けなければならないからである。

●日韓関係改善に向けてできること

こうしてみると、日米韓 3 か国は多分に同床異夢の面はあるけれども、相互協力は必須であるともいえる。情報共有、共同訓練、海洋安全保障、サイバー活動、さらにはサプライチェーンの警戒など、課題は多岐にわたる。そこで問題になってくるのは、日韓協力がどこまでできるのか、である。

日本側から見れば、今のユン政権の間はいいかもしれないけれど、いずれ政権交代が来れば「手のひら返し」になるだろう、という諦観はどうしてもつきまとう。キャンプ・デービッドの合意内容が、「原則」と「精神」と「コミットメント」に分かれていることを見ても、全面的な信頼がないことは容易に窺える。

ただし韓国という国は、かならずしも「親日と反日」に分かれているわけではない。米国並みに政治の「分断化」「両極化」が進んでいるので、あくまでも「保守派對進歩派」の対立なのである。端的に言えば、韓国の進歩派 (左派) が反米、反日、親北なのは、もともと保守派 (右派) が親米、親日、反北だったからであろう。だから福島処理水問題には韓国の野党が反対するし、日本大使館に乱入する若者もいる。その一方で、韓国政府は冷静に対応してくれるのである。

政治的対立とは無縁の世界では、彼らは日本のことなどさほど気にしてはいない。むしろ日本の温泉やゴルフ場やアニメのファンが多くて、年初からのインバウンド 1303 万人のうち、韓国人観光客が 375 万人と 3 割近くを占めているのである。

それでは日本側から、対韓国関係改善のために何ができるのか。私見ながら、日韓間の争点は多々あれど、2019年に実施した半導体材料の対韓国輸出規制は明らかな失敗だった、ということを確認しておきたいと思う。

4年前の7月、経済産業省は「レジスト」（感光材）、「エッチングガス」（フッ化水素）、「フッ化ポリイミド」という3種類の半導体材料を韓国向けに輸出制限した。表向きは韓国の輸出管理に不適切な事案があったから、従来、簡略化していた手続きを以前の状態に戻すという決定であった。

とはいえ、当時の安倍首相は「元徴用工訴訟で対応を示さない韓国政府への事実上の対抗措置」という認識を示していた。メディアの一部には、「半導体材料という500億円程度の輸出を規制して、15兆円規模の韓国半導体産業全体に打撃を与えるレバレッジの高い制裁手段」との評価もあった。その直後には参議院選挙が控えていて、有権者の「反韓感情」に訴える狙いもあったのではないかと思う。

しかるに4年後の今日からすれば、韓国の半導体産業が受けた被害はさほどではなかったし、むしろ日本側の独り相撲に終わったというのが率直なところであろう。規制措置は今年になって撤回されており、日韓外交としては本件は既に不問に付す構えのようである。その辺は、いかにもお互いに「大人の対応」である。

ところが本件の舞台裏は、『安倍晋三回顧録』（中央公論新社）の中で既に暴露されている。「2019年の韓国向け輸出管理の厳格化を発案したのは誰ですか」という問いに対して、安倍首相は以下のように「白状」している（P367）。以下の通り、まるで「いたずら」を告白する少年のごとき口ぶりであった。

「経済産業省です。経産省出身の今井尚哉政務秘書官と長谷川栄一首相補佐官がかかわりました。～（中略）～日本の韓国への措置は、輸出制限とは異なるので、WTO上、問題ありません。こうした手法を考え出した今井さんや長谷川さんはさすがだなと思いました」

本件は、日本の通商政策における「黒歴史」であると筆者は考えている。埒が明かない対韓国外交において、近年流行の「エコノミック・ステーツクラフト」を試してみたところ、あまり効かなかった。それはさておき、「日本の不当な輸出規制」はむしろ韓国側に道義的な優位性を与えることになった。深く恥ずべきことではないだろうか。

「ビジネスを使って他国に圧力をかける」という発想は、もともと日本外交には存在しなかった。国連安保理やG7の制裁には足並みを揃えるが、二国間ベースでは行わない。「意地悪をされても仕返しはしない国」であった。この国の核心的利益は、自由貿易体制にあるのだから、それが当然というべきであろう。

日本政府は、「あれは間違いでした」とはけっして言わないだろうけれども、本誌は民間部門の一員として、「あれはカッコ悪かったよねえ」と指摘しておきたい。

<海外報道ウォッチ>

中国経済のどこが問題なのか

(観察対象：The Economist)

最近の The Economist 誌は、毎週のように中国経済を取り上げている。

7月17日付の記事、“**How much trouble is China’s economy in?**” (どれだけ悪い中国経済?)³では、第2四半期 GDP 成長率が前年同期比 6.3%と聞くと調子が良さそうだが、前期比では年率 0.8%に過ぎない、と指摘している。これは中国経済を見るとき「イロハ」であり、中国の GDP は普通の先進国とは発表方式が違う。去年の 4-6 月期はコロナで都市封鎖が行われていた時期だから、脱コロナの今年はもっと高くはないとおかしいのである。中国経済は内外需ともに低迷しており、統計以上に実態が悪いと見るべきなのだろう。

さらに 8月10日付の“**Deflation and default haunt China’s economy**” (中国経済を悩ませるデフレと債務不履行) がこれに続く⁴。中国経済はデフレに陥る寸前であり、物価下落を止めるためには、不動産市場にもっとテコ入れしなければならないと説いている。

よく言われている通り、現在の中国経済が陥っているのは資産デフレであり、90年代後半の日本とよく似た「流動性のわな」である。となれば金利を引き下げても効果は乏しく、政府が思い切った財政政策を行うべきである。日本の場合は不良債権(値崩れした不動産)を多く保有していたのは金融機関であったから、公的資金の投入が正しい方策であった。その決断が遅れたことが、日本経済の「失われた 10 年」への入り口となった。

中国の場合は不動産市場の中心が住宅であるから、不良債権を抱えているのは個人(家計)である。であれば、「給付金」のような家計へのバラマキが望ましいのだが、習近平政権にその気配はない。バイデン大統領は 8月10日に遊説先のユタ州で、「中国経済は時限爆弾」と表現して非難を受けたが、その認識は大筋で正しかったようである。

さらに最新の 8月17日号は、“**China’s economic malaise is causing disillusion among the young**” (中国の経済停滞は若者の幻滅を生む) がカバーストーリーである⁵。問題は経済政策よりも共産党指導部と人民の考え方のズレ、世代間ギャップにあるように見える。

* 90年代～00年代生れの中国人に暗雲が立ち込めている。都市部の若年層失業率は 21%を超え、政府はデータの公表を停止した。16～35歳人口が 3.6億人もいる中国では、多くの人々が就職難と不動産高騰で希望を失った。彼らは好んで「躺平」(タンピン=寝そべり族)とか「摆烂」(バイラン=自ら腐る)など諦めの代名詞を口にする。

³ <https://www.economist.com/finance-and-economics/2023/07/17/how-much-trouble-is-chinas-economy-in>

⁴ <https://www.economist.com/finance-and-economics/2023/08/10/deflation-and-default-haunt-chinas-economy>

⁵ <https://www.economist.com/leaders/2023/08/17/why-are-chinas-young-people-so-disillusioned>

- * 若者は革命熱に燃えているわけではなく、昨年のコロナ抗議デモも小規模なものであった。心から党を支持するが、党の野望ははっきり拒絶する。習近平は若者が結婚し、子どもを産み、製造業に集中し、ビデオゲームではなく基礎科学を学んでほしい。彼らに対して「苦難に耐えろ」と言うが、若者たちにはその理由がわからない。
- * 政権は彼らの幻滅を承知していて、不動産投機を抑制し、ハイテク企業や家庭教師業界を追及したが、かえって信頼できる雇用主を害する結果になってしまった。
- * これが米国であればドロップアウト組にも選択肢があり、芸術や起業を通して成功できる。しかし中国では、芸術家も党のメッセージに支配される。国を捨てる若者もいるだろうが、ほとんどは国内に留まるだろう。党は幻滅した若者たちに、新たな道を提示する必要がある。軍国主義的ナショナリズムは世界に脅威をもたらすだろう。

聞くからに「痛々しい」状況である。とはいえ、状況が改善される見込みは乏しい。言論の自由がない社会では、間違いに気づくこと自体が難しいからだ。The Economist 誌はこの記事を書くために、膨大なバックグラウンドリサーチを実施していて、その解説記事にも興味深い指摘が多い。以下は”China’s defeated youth”（中国の敗れた若者たち）から⁶。

- * 電子機器工場が社員を募集しているすぐ近くで、喫茶店に勤める赤い髪の 20 代のバリスタは、「組み立てラインには座れない」と言う。彼はただの Z 世代ではなく、工場経験もあるし、実家の両親を養ってもある。しかし結婚や家を買う望みはない。
- * 若者たち数十人にインタビューを行った。彼らは揃って「希望がない」と言う。幼いころから教育プレッシャーにさらされ、今年は 1300 万人が受験した。しかし彼らは報われない。大卒者がいくら増えても、大卒者に適した仕事は増えないのだ。高学歴の若者がゴミの分別をし、修士号を持っていても製造ラインに入れられてしまう。
- * かつてジャック・マー氏は、IT 業界で「996」（週 6 日、午前 9 時から午後 9 時まで）働くことを誇った。今は安定した政府の仕事が求められ、その競争率は 70 倍である。若者は家を買えないことを嘆きつつ、両親や祖父母の介護負担も予感している。
- * 胡錦濤や江沢民時代の開放的な雰囲気は消えた。バンドはライブの前に自分たちのビデオを当局に提出する。観客の録画がもとで仕事をなくしたコメディアンも居る。特にフェミニストは厳しい監視下に置かれる。今の政治局には 1 人の女性も居ないのだ。
- * 2021 年の出生率は 1.2 である。政府は一人っ子政策を 2 人に、さらに 3 人に変えたが変化は起きない。昨年、コロナ規制に違反した若者が警察に脅されたとき、「お生憎さま、俺たちは失われた世代だよ」と答えた映像はたちまちネットで拡散した。

習近平氏が語る「中国の夢」は、若者たちにはまったく共有されていないようである。問題はそのことにご本人が気づけるかどうか、であろう。

⁶ <https://www.economist.com/briefing/2023/08/17/chinas-defeated-youth>

<From the Editor> 1980年代のこと

8月も残り1週間を切りました。言うまいと思えども、今日も本当に暑いですね。もう少し手加減してほしいところです。梅雨の頃から、関東地方はずっと雨が降っていない感あり。利根川水系の水瓶もだんだん心配になってきました。

今年のお盆はいろいろありましたが、大したことはしておりません。どれ映画でも、と出して出かけたけれども、『君たちはどう生きるか』には今ひとつ食指が沸かず。それほど宮崎駿信者でもないもので。

そこで近所の柏シアターでやっている『AKIRA 4K リマスター版』⁷へ。コミックは全巻持っていて、連載当時から読んでいるのだが、映画を見るのはこれが初めてである。

舞台は2019年、翌年に五輪開催を控えたネオ東京である。話の筋書きは分かっているし、絵や色づかいも『シン・エヴァンゲリオン』などに比べれば古く感じられるけれども、登場するとしても「濃い」キャラクター群がやっぱり素晴らしい。ワシは特に「大佐」が好きだ。主人公の金田もそうだが、こういう多情多恨型のキャラって、今では見かけなくなったよねえ。

さらにこのドラマ、出てくる人物の名前が「鉄雄」に「アキラ」に「ケイ」に「タカシ」に「マサル」に「キヨコ」など、昔風の日本人の名前ばかりである。その点、今は甲子園児を見ていると、アッと驚くようなキラキラネームがお出ましする世の中である。ホントにね、大谷君が「翔平」で良かったと思いますよ。

そうなのだ。このドラマが創られたのは1980年代のことなのだ。だから登場人物は平気でタバコを吸うし、電話機は卓上型だし、最高幹部会議に女性メンバーは一人もいない。何より暴走族なんてものを見かけなくなりました。今じゃバイクは、乗るものではなくて売るものになっちゃいました。その点、この映画の中では、誰もバイクに乗るときにヘルメットをかぶっていない。今なら怒られちゃいますよ。

映画を見ているうちに、「ああ、1980年代のSFって確かにこんな感じだった」と思い出しました。いきなり冒頭から世界が破滅しかかるのは『ガンダム』だし、未来のネオ東京は『ブレードランナー』みたいだし。関係ない人でも一杯死んでしまう。とにかく残酷でスピーディー。まあ、世の中全体がそんな感じだったんですよ。こういうことって、歴史に残らないから伝えにくい。せいぜいフィクションの世界から想像するしかない。

21世紀になったら、日本人はあまり煙草を吸わなくなり、暴力沙汰も滅多に見かけなくなった。『AKIRA』に出てくるような不良少年やアーミー、反政府ゲリラも非現実的な存在になってしまった。「春木屋」みたいな店はまだ残っているけどね。それで平和になったのかと言えば、SNSという電腦空間では毎日「言葉の暴力」を戦わせていて、それが天下の一大事だということになっている。さて、どっちがいいのかねえ。

⁷ <https://v-storage.bnarts.jp/sp-site/akira/>

ということで、昔のSFアニメ映画を見ているうちに、世の中がもっと殺伐としていた当時のことが懐かしく思えてきたのであります。

この暑さはまだまだ続きそうです。読者諸兄もどうぞご自愛を。

* 次号は通常通り9月8日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com